

<法人を新たに設立した場合の記入例>

\*太枠内を記入してください

様式第120号(用紙 日本産業規格A4縦型)

受付印 法人 設立 等 届 出 書 法人 解散		※処 理 事 項	管 理 番 号	入力処理印
年 月 日  財務事務所長 様	ふりがな 所在地	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6		
	ふりがな 名 称	しずおかざいむ 静岡財務 株式会社		
	法 人 番 号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4		
	代 表 者 氏 名	静岡 太郎		
	電 話	(000) 000-0000		
法 人 事業所等 受託法人 届け出ます。	設立 したので、静岡県税賦課徴収条例第19条 設置 解散 廃止	第1項 第3項 の規定により		
設立、設置、解散又 は 廃 止		令和6年1月21日	主な事業をひとつ 記入してください。	
事 業 の 種 類		飲食店業	登記事項証明書に記載されてい る金額を記入してください。	
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額		1,000,000 円		
資 本 金 等 の 額				
事 業 年 度		1月 1日から 12月 31日まで		
信 託 名		月 日から 月 日まで ※6ヶ月決算の場合のみ記入	本県内の主たる 事務所又は事業所 名称 電話	
備 考		外国の法人の 本店所在地	下記の1、2を添付してく ださい。(写し可)	
法人税の申告書の種類		青色、 <u>その他</u>	添付書類 国内法人	
申告期限の延長の処分 (承認)の有無			1 定款、寄附行為、規則若しくは規約又はこれら に準ずるものの写し	
法人税		有( 月 ) <u>無</u>	2 登記事項証明書	
事業税		有( 月 ) <u>無</u>	外国法人	
事務所等が所在する 都道府県の数			1 定款、寄附行為、規則若しくは規約又はこれらに 準ずるものの和訳文	
本県含み 1. <u>2.</u> 3以上			2 地方税法の施行地にある支店、出張所等の登記事 項証明書	

設立登記の日を記入してください。

主な事業をひとつ記入してください。

登記事項証明書に記載されている金額を記入してください。

定款に記載されている事業年度を記入してください。

下記の1、2を添付してください。(写し可)

該当する所に○をしてください

一般社団・財団法人で非営利型の場合は備考欄にその旨を記載してください。(例 一般社団法人(非営利型))

さい。記載しないでください。